

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	国際政治経済学研究科では、実務家教員による実践的カリキュラムの導入など、設置趣旨にある高度専門職業人を養成する教育課程について検討することが望まれる。
	評価当時の状況	国際政治経済学研究科では、実務家教員を含む兼任教員による主要地域の地域研究科目を強化するとともに、カリキュラム外のセミナーの実施などを行ってきたが、国際社会での現場で問題解決に当たる能力を持った人材育成を組織的に行うには、更なる強化が必要な状況にあった。
	評価後の改善状況	本研究科は専門職大学院ではないが、職業人の教育についての必要性は認識している。高度な専門性を持った職業人を育成するため、実務家担当科目を充実することの意義は大きく、2010 年度より、グローバル・エキスパート・プログラムを開始し、実務家担当科目の充実に努めている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 青山学院大学国際政治経済学研究科グローバル・エキスパート・プログラム (GLEP) ホームページ http://glep.sipeb.aoyama.ac.jp/	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
2	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	国際経済学専攻のカリキュラムでは、純粋な「国際経済」の科目群と地域研究科目（あるいは各国経済事情科目）の充実が望まれる。
	評価当時の状況	国際経済学専攻では、国際経済事象を理論的にとらえ、実証的に分析し、国際経済諸問題に対する解決能力を身につけさせるカリキュラムとしていたが、「優れた研究者の育成」と「高度専門職業人の要請」を行うには、更なる改善が必要な状況にあった。
	評価後の改善状況	<p>国際経済専攻のカリキュラムでは、従来のオーソドックスな「国際経済」の学習・研究に不可欠な基礎科目（例えば「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「計量経済学」）、理論科目、実証・応用科目（例えば「国際貿易」「国際金融」「開発経済学」「国際産業組織」）の充実化を図っている。</p> <p>また、応用科目や地域研究を扱った科目（例えば「国際開発政策」「アジア経済」「東アジア経済」「ヨーロッパ経済」といった地域をも分析対象とする科目）の充実を図っている。</p> <p>更には、2010 年度より、グローバル・エキスパート・プログラムの開始に伴い、同プログラムの科目やアジア地域の研修を通じて具体性を増してきている。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	『2011 年度大学院講義内容〔国際政治経済学研究科〕』 青山学院大学国際政治経済学研究科グローバル・エキスパート・プログラム (GLEP) ホームページ http://glep.sipeb.aoyama.ac.jp/	
	<大学基準協会使用欄>	

	検討所見					
	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	<p>全学部について、授業改善のための学生アンケート調査は、学生への公開が部分的であり、また結果の活用が教員の自主性に任されている。授業改善に活かされたかどうか組織的な点検が十分に行われていないので、改善が必要である。</p>
	評価当時の状況	<p>何らかの形で授業改善のための学生アンケート結果を科目ごとに公開をしている学部が、法・国際政治経済・理工の3学部、また、文学部の教育学科と心理学科の2学科であった。また、アンケート結果は各教員が授業改善に役立てていた。</p>
	評価後の改善状況	<p>前回の評価後、FD推進委員会、全学FD委員会が設置され、授業改善アンケートについて組織的に検討する体制が整備された。各学部においては、社会情報学部は専任教員の科目ごとにアンケート結果を公開し、教育人間科学部では専任・非常勤教員ともに科目ごとに授業改善アンケート結果を公表している。一方で、科目ごとのアンケート結果の公開を行っていない学部もあり、各学部の認識には差異がある。今後、全学的、組織的な対応を強めていく方針である。</p> <p>これに加え、全学FD委員会、各学部によるアンケート結果の活用の取り組みが始まった。全学FD委員会は、授業の総合評価と高い相関関係をもつ質問項目を検証し、総合的に高い評価を受ける授業について分析を行った。この結果は、FD推進委員会発行の「FD letter Vol.03」によって全教職員に報告し、授業改善のための情報発信を強化している。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等 青山学院大学 FD 推進委員会発行「FD letter Vol.03」					
＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	文学・法学・国際政治経済学・理工学の各学部について、シラバスに多くの問題がある。教員間で記述の内容や量に精粗がある。授業計画、成績評価についての記載のないものもある。必要的記述量を決め、是正する必要がある。
	評価当時の状況	大学として既にシラバスの作成が恒常化しており、記載内容についての一定の指針も存在したが、実際には教員個々の判断で作成されていたため、必ずしも統一かつ明確な基準に基づいている状況ではなかった。科目により授業回ごとの記載・項目ごとの記載・全体記載の混在や、講義概要や成績評価方法の記載にやや詳細を欠く場合があった他、授業の到達目標や履修前の準備等の項目は存在しなかった。
	評価後の改善状況	<p>評価当時、シラバスの統一化に関して、本格的取り組みがまさになされるころであった。すなわち、青山学院大学全体として、講義内容の形式を全学部統一にすべく、2004 年度に、学務部教務課発案のもと、全学教務委員会で検討がなされ、2005 年度の「講義内容」から全学部統一が始まった。</p> <p>その後、年度を改めるたびにシラバスの項目を充実させ、2008 年度より、シラバスの内容及び記述方法を統一し、記載する内容の標準化を推進した。よって現時点では、ほとんど全ての講義について、全学部で明確かつ統一化されたシラバスが作成されるとともに、学生・教職員が web 上でも閲覧できるようになった。</p>

		<p>統一されたシラバスの項目は、「講義題目」、「授業の到達目標及びテーマ」、「講義概要」、「授業計画」、「成績評価方法」、「教科書」、「参考書」、「準備」、「その他」の9項目である。これにより具体的授業計画、成績評価方法、履修前の準備等を明記する事で学生に具体的学習に関する指針を与える事を目指し、かつ講義運営の透明性確保が図られている。</p> <p>「授業計画」は、半期15回の授業回ごとの記載にはほぼ統一されていて、「講義概要」、「成績評価方法」ともに、詳細で明示的なものになっている。専任教員と非常勤講師との間でも認識は共有されており、各教員が初回に授業の際に、シラバスへの記載内容を説明している。</p> <p>なお、心理学科（2008年度入学生までは文学部、2009年度入学生からは教育人間科学部）のように、卒業研究Ⅰ・Ⅱを内容の特殊性からシラバスを別冊にしているところも存在する。</p>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>『2011年度講義内容〔文学部（青山キャンパス）〕』</p> <p>『2011年度講義内容〔文学部（相模原キャンパス）〕』</p> <p>『2011年度講義内容〔文学部第二部〕』</p> <p>『2011年度講義内容〔教育人間科学部〕』</p> <p>『2011年度講義内容〔法学部〕』</p> <p>『2011年度講義内容〔国際政治経済学部〕』</p> <p>『2011年度講義内容〔理工学部〕』</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容			
5	基準項目	教育内容・方法			
	指摘事項	国際政治経済学部では、科目名と授業内容、担当者の研究テーマが各々一致しないケースが散見されるので検討が必要である。			
	評価当時の状況	授業内容に関しては、特に制度的な仕組みを設けていないが、学科会議その他を通じて、科目内容に関して連携を取るような打ち合わせを行っている。			
	評価後の改善状況	専任教員の間では、担当者決定時に学科会その他の機会を通じて連携をとり、適材適所の担当となるよう打ち合わせを行い、一層充実することとしている。なお、国際コミュニケーション学科では、外国語について、専任教員が責任者を務め、ミーティングを行ったり、メールでの指示の送付などを通して、非常勤講師も含めた形で、科目名や授業内容の一致など教育達成目標の共有に努めている。			
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等				
	なし				
	＜大学基準協会使用欄＞				
	検討所見				
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	理工学部では、「標準履修順序表」の提示やガイダンス実施などに留まることなく、学部として組織的に履修指導の質を保証する取り組みが望まれる。
	評価当時の状況	すでに理工学部として、入学者に対する高校数学の補習である「数学リメディアル」および TOIEC の過去問題による英語プレテストによる学力確認などを行ってきた。また、各学科とも「標準履修順序表」を用いた履修指導を行い、単位取得数僅少者に対する個別面談等きめ細かい対応を行ってきた。
	評価後の改善状況	指定校推薦入学者に対する過去の入試問題を用いた学力確認を 2011 年より開始した。また、2010 年度より学年末に英語ポストテストによる教育効果の確認を行っている。今後は、学部全体として単位取得僅少者面談指導の効果についてのクロスチェックや授業改善のための学生アンケート結果を活用し、履修指導の質を保証する組織的な取り組みを進めていく。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 なし	
	＜大学基準協会使用欄＞	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
7	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	理工学部では、年間の履修最高限度が 60 単位である。単位の実質化の観点から検討を要する。
	評価当時の状況	2003 年度入学生までは、年間の履修最高限度は 52 単位で、教職課程科目及び関連科目履修者の履修最高限度を 60 単位としていた。その後、2004 年度より全ての学生の履修最高限度を 60 単位に変更した。
	評価後の改善状況	<p>2008 年度に理工学部教務委員会において履修最高限度に関する検討を行った。その結果、単位の実質化にとって履修最高単位の見直しが必要であるという結論に達した。</p> <p>その結果、2009 年度より全学科の入学生を対象として履修最高単度を 52 単位とし、現在に至っている。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	『2011 年度授業要覧〔理工学部履修ガイド〕』	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評価	1 2 3 4 5	

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
8	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	全ての研究科（法学研究科ビジネス法務専攻を除く）について、FD に関しては、組織的な取り組みが行われていない。積極的な推進策をとるべきである。
	評価当時の状況	<p>法学研究科ビジネス法務専攻を除く全ての研究科については、少人数形式の演習と各教員による個別指導を教育体制としてきたため、各研究科及び専攻としての、また全研究科による組織的 FD 活動への取り組みは、必ずしも積極的にはなされていなかった。</p> <p>ただし、2005 年度に大学全体の FD 活動に関して FD プロジェクトチーム（現在の全学 FD 委員会の前身）が発足した際、経営学研究科においては授業の内容や教授法の改善だけでなく GPA 制度の完全導入、シラバスの整備、授業改善のための学生アンケートの結果公開などにつき検討が始まっていた。理工学研究科でも、研究科として組織的な FD 活動は行われていなかった中でも授業改善のための学生アンケートを実施し、公開についても積極的な対応を行った。一部科目については、教員相互による授業公開も試みられていた。よって全学的な FD 活動には参加する教員が多く、理工学研究科としての FD に対する意識は高かった。</p> <p>また、国際政治経済学研究科では、他大学の大学院の動向に関する情報を得ること、教員間で情報交換することなどを行い、教授会において、院生の動向や教育に関するニーズ等に関して検討</p>

	<p>評価後の改善状況</p>	<p>し、教育レベルの向上に努めていた。</p> <p>研究科ごとに、以下個別に記載する。</p> <p>【文学研究科】</p> <p>学生の研究のための基礎力を養成し、学生の多様な研究テーマに対応するため、各専攻とも教員間で日常的に積極的な情報交換を行っている。複数教員により入門書を作成し、また研究指導の問題点を検討する委員会を設置した専攻もある。少人数教育体制にふさわしいFD活動を研究科として構想することが今後の課題と認識している。</p> <p>【教育人間科学研究科】 注) 2009年度に教育学専攻と心理学専攻が文学研究科より独立。</p> <p>教育学専攻では、プロジェクトチームを立ち上げて、カリキュラムの妥当性、院生指導の妥当性の検証を中心にFDに取り組んでいる。心理学専攻では、授業改善のための学生アンケートの専門的分析結果について、心理学会の研究誌『青山心理学研究』に報告し、情報は全学生・教員に共有されている。</p> <p>なお、2009年度の教育人間科学研究科の発足にともない、大学院博士後期課程においてもシラバスを明示し、評価を100点満点でくださうようになった。</p> <p>今後は、教員が自らの授業を視聴するという自己モデリングという手法を、教員と学生の双方の映像・音声を記録する機材を活用して実施予定である。</p> <p>【経済学研究科】</p> <p>公共・地域マネジメント専攻において、2008年度後期から複数教員が担当する演習科目である「プロジェクト演習」が開講された。この授業は同専攻の教員が複数で担当し、授業計画の作成、毎回の授業の実施、成績の評価を共同で行うものである。実際、この授業の実施を通し授業準備の事前調整が図られ、また他教員の教授法に接する機会が得られ、教員相互の刺激となっている。この科目での経験は次第に蓄積されてきてお</p>
--	-----------------	---

	<p>り、今後はこの経験を経済学専攻にも生かしていきたい。また他研究科での取り組みを参考にし、本研究科のFDについて一層の改善を図れるよう留意したい。</p> <p>【法学研究科】</p> <p>結論からいえば、下記の通り、改善に取り組み、成果を挙げている。</p> <p>まず、法学部と連携し「ALS-FD」(Aoyama Lawの教育の底力を向上させるための組織的活動)を維持するために、プロジェクトチーム(法学部主任会及び法学研究科主任会、学部長を含む6名)を組織し、「ALS-FD 2008-2010」(2008年度、2009年度、2010年度の3ヵ年において所定のプログラムを実施する計画)によって、取り組んでいる。この中で、私法・公法専攻においても、組織的なFDへの取り組みを開始した。</p> <p>具体的には、私法・公法・ビジネス法務の3専攻として、下記のような活動を行った。まず、カリキュラム内容ならびに成績評価についての情報共有については、始業伝達式における成績評価方式、履修条件等についてのガイダンス等である。次に、授業設計ならびに運営の円滑化の推進としては、TAによる学習支援、法律系データベースの利用割り当ての拡大、図書館の利用制限の解除である。三番目に、合的課題に対応した教育メソッドの推進として、多言語環境下におけるFDについて意見交換(中山大学(中国)等)を行った。四番目に、遠隔授業の運営方法及び教育上の配慮としては、インターネット/TV会議を使った授業運営のテストを実施した。五番目に、オムニバス方式授業における「共著の教材作成」として、ビジネス法務における「日中連携講座のeラーニング教材作成」等を行った。最後に、融合分野定着を推進するためのFD支援として、ビジネスロー・センターにおける研究プロジェクトの推進(私法・公法専攻関係者も参加可能)、知財、環境、安心・安全等の分野について教材開発</p>
--	--

	<p>等である。</p> <p>今後も、毎年度末における事後評価を通じて、形成がなされた一定の基盤に関する、知識ベースを法学研究科全体で共有するための努力を継続する必要がある。たとえば、推進のための情報交換組織（アカデミック・ネットワーク-WG）の構築などである。今後も、主任会を中心として積極的に取り組みを継続する。</p> <p>【経営学研究科】</p> <p>2009年3月16日に「青山学院大学全学FD委員会運営細則」が学内で制定され、本研究科を含む全学的なFD活動の趣旨と構成が明記された。この細則の下で、本研究科のFD活動は、学部のFD活動と分離せず一体のものとして進められており、学部学生からの授業改善のための学生アンケートなどを実施している。現段階では学部のFD活動にエネルギーを集中している面は否めないものの、これをベースに、今後は大学院・研究科のFD活動へと広げて行く予定である。</p> <p>【国際政治経済学研究科】</p> <p>FDに関しては、各専攻の教員において情報交換を行っているが、組織的な取り組みとしては、教授会での取り組みを基本としている。なお、国際政治学専攻では、カリキュラムに関するワーキング・グループを設け、特に国際協力の現場における知識のみならず支援・協スキルを身につけられるよう検討している。このような取り組みを通じて、教育研究活動を積極的に改善・発展させていきたい。</p> <p>【理工学研究科】</p> <p>教育目標の達成については、『大学院要覧』にコース毎の履修モデルを掲載し、系統だった学習を行う一助とした。また、大学院GP事業により授業の予習・復習、自学習、教育・研究指導のバーチャルオフィス、オンデマンド講義などを想定した大学院アクティブポータルサイトの構築を行った。授業改善のための学生アンケートについて</p>
--	--

	ては、より積極的な活用の検討を進めている。外部資金や知的財産関連の講習会を開催している。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
【理工学研究科】 文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」NEWS LETTER Vol.5 http://www.cseis.aoyama.ac.jp/news/	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
9	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	文学・経済学・法学（ビジネス法務専攻を除く）・経営学・理工学の各研究科について、成績評価基準がシラバス等に明示されていないので、改善が望ましい。
	評価当時の状況	口頭発表の内容、討議への参加度、レポートの内容などをそれぞれ細かく評価しつつ、それらを総合した成績評価（文学研究科）や、成績を通常の評価、すなわち学期末に100点を満点とする点数での表記を基本とし、学生数が少ないこともあって教員によっては各学生の研究テーマに即した課題を評価の対象とした成績評価（経営学研究科）などが行われていたが、これらを含め、指摘を受けた5研究科については、成績評価基準をシラバス等に具体的・客観的には明示していなかった。
	評価後の改善状況	<p>研究科ごとに、以下個別に記載する。</p> <p>【文学研究科】 2008年度より、文学研究科の全開講授業科目について、シラバスに「成績評価方法・基準」を、「講義のねらい」「到達目標」とともに明記している。GPA制度のもと成績評価の公平性を保つために、まず各専攻内で教員間の情報交換を重ね、授業科目の間でより統一性の高い成績評価基準を設けることを次なる課題としている。</p> <p>【教育人間科学研究科】注) 2009年度に教育学専攻と心理学専攻が文学研究科より独立。</p> <p>2011年度のシラバスへの記載は、講義題目、講義概要、講義の狙い、到達目標、授業計画、成</p>

	<p>績評価方法・基準、テキスト・参考書といった事項ごとに具体的になされ、詳細かつ公正な事前情報提示が実現されている。</p> <p>【経済学研究科】</p> <p>2008 年度より、シラバスのひな型に成績評価基準の項目が設けられたため、多数の教員がその基準を明示するようになり改善がなされた。</p> <p>【法学研究科】</p> <p>結論からいえば、改善の努力に取り組み、顕著な改善の成果を挙げた。</p> <p>すなわち、法学研究科主任会にて、明確な方針のもとで、私法・公法専攻においても、成績評価基準項目も含めて、明確かつ統一基準のもとでのシラバス作成を義務づけた（項目は、「科目名・担当者」、「講義題目」、「授業の到達目標およびテーマ」、「講義概要」、「講義計画」、「成績評価方法」「教科書」、「参考書」、「その他」の9つである）。その結果、ほとんどの科目において、成績評価基準がシラバスに明示された。</p> <p>今後も、主任会を中心とし、大学院学務 WG にて、このような状況を維持するための活動を継続する。</p> <p>【経営学研究科】</p> <p>現在は当研究科の全ての担当教員が、講義内容（シラバス）の「成績評価方法」の項目に各教員の教授内容に鑑みてレポート、講義中の討論、発表内容などを評価対象とする旨、およびそれらの配点を比率（%）で明記している。これによって当研究科が出来るだけ分かり易く客観的な成績評価を行う姿勢にあることを学生に表明した。</p> <p>ただし、科目の内容によっては受講者が1人だけで、かつ成績評価対象となる学生の研究テーマが今までにない最先端のものに近い場合もある。その場合は、相対評価（順位付け）や厳密な点数による評価が困難なことは留意に値する。</p> <p>【理工学研究科】</p> <p>学部と同じシラバス形式とし、授業の到達目標</p>
--	--

	<p>とテーマ、授業概要、題目と内容を伴う 15 回の 具体的授業計画、成績評価基準、履修前の準備内 容を明記した。</p> <p>いずれも具体的な記述となっており、科目間の 精粗は非常に少なくなっている。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>『2011 年度大学院講義内容〔文学研究科〕』</p> <p>『2011 年度大学院講義内容〔教育人間科学研究科〕』</p> <p>『2011 年度大学院講義内容〔経済学研究科〕』</p> <p>『2011 年度大学院講義内容〔法学研究科〕』</p> <p>『2011 年度大学院講義内容〔経営学研究科〕』</p> <p>『2011 年度大学院要覧〔理工学研究科〕』</p>	
<p><大学基準協会使用欄></p>	
検討所見	
改善状況に対する評定	<p>1 2 3 4 5</p>

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
10	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	理工学研究科「履修要覧」にある履修前の準備内容は、十分とは言えない。研究科の責任において、より丁寧な履修指導がコースごとに組織的に行われる等の改善が必要である。
	評価当時の状況	大学院博士前期課程における履修指導は、ほぼ指導教員が各研究室学生に対して個人的に行う事が多く、コースごとの組織的な履修指導は行われていなかった。また、教育の指針となるカリキュラムポリシーについても提示されていなかった。
	評価後の改善状況	博士前期課程では、学生は履修に当たり自身の授業計画書を必ず指導教員に示し、相談して了解を得ることにしている。カリキュラムポリシーとコース毎の履修モデルを明示することで、学生が系統だった履修プログラムを組む一助とした。また、2010 年度よりコース兼任担当制度を導入した。履修および研究の総合的指導として修士論文の中間報告会を開催している。博士後期課程では、複数教員による指導体制（副指導教員制度）を確立し、研究環境の充実を図った。さらに同年より、大学院 GP の一環として、カリキュラム－シラバス－教員情報－LMS（Learning Management System）を連携したシステム「大学院アクティブポータルサイト」の学内運用を開始し、学年毎の履修モデルへの情報提供を図っている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『2011 年度大学院要覧 [理工学研究科]』 大学院 GP 「組織的な大学院教育推進プログラム」 ホームページ http://www.cseis.aoyama.ac.jp/	

＜大学基準協会使用欄＞					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
11	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	多くの部局で国際交流が謳われながらもその進捗状況は十分とはいえない。国際交流推進のための制度の整備と国際的なネットワークの拡大に向けた努力がさらに望まれる。
	評価当時の状況	<p>本学の国際交流が組織的に行われるようになったのは1970年代中盤からであり、1980年代に入り、ようやく大学としての国際交流の環境整備に着手したが、本学の建学の精神であるキリスト教信仰に基づく教育理念を通して伝統や実状に沿ったものを試行錯誤しながら模索してきた成果が、徐々に表れてきつつある。</p> <p>本学の理念は「地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人材を育成する」ことにあり、学長の重点課題の1つは本学の国際交流の活性化であり、この課題を実現するためにより多くの外国人留学生の受入れと本学学生の海外大学への派遣の拡大が求められている。国際交流の面で留学生がともに学び研究することによって本学学生に与える影響は非常に大きく、国際理解と国際平和の促進に貢献するものと考えている。</p> <p>ここ数年間の全体的な傾向を見ると、海外機関との教育研究交流は明らかに盛んになっている。中でもとくに顕著なのは国際交流及び交換留学の協定を結んだ大学の数の増加と地域的拡大である。これに伴い交換留学生の全体数が増えたと同時に、日本語関係科目の増コマ及び拡充が必要となり、徐々にその対応がなされるに至った。</p>

		<p>今後もこのペースで交流が加速すれば、近い将来、センターの物理的環境の大幅な改善と全学的な国際化に向けての本格的な体制の整備が必要となるため、学長以下大学執行部により、徐々に具現化を推進している。</p>
	<p>評価後の改善状況</p>	<p>2009年9月に大学執行部より「青山学院大学グローバル化の指針」を示し、建学の精神であるキリスト教信仰に基づく教育を通して築き上げてきた海外の大学・教育研究機関とのネットワークを、アジアを中心に更に拡充していく方針を打ち出した。更に2010年6月には、より具体的な数値目標や計画を盛り込んだ「青山学院大学グローバル化構想2010」（以下、「グローバル化構想」）を大学学長名で発表した。</p> <p>「グローバル化構想」では、その目的として①国際社会で求められる学部・大学院プログラムの強化・充実、②海外の大学や教育機関との国際ネットワークの拡大、③国際社会で活躍できる人材の育成の3つを掲げ、特にアジア地域の教育機関との協力・連携に焦点をあてている。このうち大学院プログラムの強化・充実については、「グローバル・エキスパート養成プログラム」（国際政治経済学研究科）、「国際性を備えた実践的科学者・技術者の育成」（理工学研究科）、「戦略経営・知的財産権プログラム」（経営学研究科）等、既存のプログラムを軸にアジアとの連携に重点を置いた教育プログラムを更に充実させていく必要性を強調している。また、具体的な数値目標や計画を掲げ、「青山学院大学グローバル化推進プロジェクト」を中心に実現に向けた取り組みをすすめている。2006年から2010年の進捗では、新規協定校数が5年間で約30校増となり、地域の拡大もなされてきた。またグローバル化を推進する上で、重要となる海外拠点事務所もここ数年で中国・韓国・台湾・タイ・モンゴルなどの国々に設置拡充しており、これにより受入交換留学生や私費留学生などの留学生全体の人数も300名を</p>

	<p>超えるまでとなり、着実にグローバル化を推進している状況である。</p>				
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>「青山学院大学グローバル化の指針」（2009年9月28日）</p> <p>「青山学院大学グローバル化構想2010」（2010年6月28日）</p>					
<p><大学基準協会使用欄></p>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
12	基準項目	教育内容・方法
	指摘事項	全ての研究科について、学位論文審査に係る内容的な基準が事前に学生に明示されていないので、大学院要覧などに掲載することが必要である。
	評価当時の状況	<p>研究科ごとに、以下個別に記載する。</p> <p>【文学研究科】 各専攻とも学位論文審査のための厳格な制度を有しているが、学位論文提出の要件、審査過程、審査に関わる内容的基準などを事前に学生に明示することについては十分に行っていなかった。</p> <p>【文学研究科（教育学専攻・心理学専攻）】 評価当時、教育学専攻及び心理学専攻では、『大学院要覧』等への明示はしていなかったが博士學位論文の審査基準の暫定案を作成はしていた。</p> <p>【経済学研究科】 学位論文審査は、経済学の各分野で伝統的に受け継がれてきた判断基準に則し厳格に行われてきた。しかし、そうした内容的な基準は事前に学生に明示されていないかった。</p> <p>【法学研究科】 法学研究科では、研究科教授会等で決定された厳格な審査手順を踏まえて、学位論文審査を行ってきた。特に、審査委員による審査に対して、法学研究科全体でのチェックが行えるような体制にしていた。しかしながら、学位論文審査に係る内容的な基準の事前開示について、必ずしも十分とはいえない状況にあった。</p> <p>【経営学研究科】 学位授与のプロセスを明確化し論文指導体制</p>

		<p>を強化するために、特に博士後期課程学位申請論文の受理審査の資格要件を、以下のようにしていた。</p> <p>博士後期課程学位申請論文受理の審査資格要件は、</p> <p>①発表論文が3本以上あること。</p> <p>②学会（全国大会または部会）での報告が2回以上あること。</p> <p>【国際政治学研究科】</p> <p>評価当時から現在まで、国際政治経済学研究科は、修士課程修了（学位授与基準）として、「修論研究」と「課題研究」の2つがある。いずれの場合も外国語の認定試験に合格しなければならず、これは『大学院要覧』等に明示されている。博士後期課程は、外部審査委員を含む審査委員による博士論文の審査を行っている。論文審査の内容的な基準に関しては、研究科では、多様な研究が行われており、論文審査を一律の基準によって行うことは困難である。</p> <p>【理工学研究科】</p> <p>博士前期課程については、『大学院要覧』に学習面における学位取得に必要な要件は記載されていた。博士後期課程では学位論文審査に係る内容的な基準の記載が無かった。また、ディプロマポリシーについては、理工学研究科としての提示がなされていなかった。</p>
評価後の改善状況		<p>研究科ごとに、以下個別に記載する。</p> <p>【文学研究科】</p> <p>学位論文提出の要件と審査過程の詳細を、2009年度に文書として学生に配布し、2010年度からは『大学院要覧』に明示し、これを周知徹底している。2011年4月に、具体的な学位授与条件を「ディプロマポリシー」として大学公式ホームページに掲示したが、今後これを踏まえながら、学位論文審査に係る具体的基準の『大学院要覧』への掲載について検討を進めてゆきたい。</p> <p>【教育人間科学研究科】 注) 2009年度に教育学専</p>

		<p>攻と心理学専攻が文学研究科より独立。</p> <p>博士前期課程については2年間で修士論文の提出が必須であり、2009年度の教育人間科学研究科発足より全員が2年間で提出している。博士後期課程については、やはり教育人間科学研究科の発足にともない、学位論文審査基準の内規を作成した。さらに『大学院要覧』の中に、教育学専攻と心理学専攻に分けて「博士学位申請論文提出のための要件および専攻内審査会について」という項目を置き、課程博士の学位を授与するための条件、手続き、審査基準等を記載し、入学時に学生に明示し、専攻主任からも口頭で積極的な研究活動を指導している。</p> <p>【経済学研究科】</p> <p>学位論文審査にかかる具体的な基準（例えば、査読付き論文が何本必要か、等々）については、現在、研究科教授会にて検討中であり、検討結果が出れば『大学院要覧』などに記載することになると思われる。</p> <p>【法学研究科】</p> <p>学位論文審査に係る内容的な基準の事前開示について、法学部主任会の明確な方針と強い指導のもと、修士課程ならびに博士前期課程において、下記のような取り組みを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 研究方法論という科目を開設し、その授業中に、次のような学位論文の内容要件及び形式要件について説明する。 2) 研究指導演習という科目を開設し、指導の際には、院生に対して適宜上記の基準を説明する。 3) 専攻ごとに（ビジネス法務専攻の場合にはさらにプログラムごとに）、修士論文中間報告を事実上義務づけた。 4) ビジネス法務専攻では、学位論文審査に係る内容的な基準『要件ガイド』を作成している。 5) 博士後期課程について、例えば、ビジネス法務専攻では、博士論文執筆のためにマッピング
--	--	--

		<p>を明確にカリキュラム化し、論文指導の道筋を構造化した。</p> <p>【経営学研究科】</p> <p>学位論文審査に係る内容的な基準を学生に明示するための準備として、前期課程および後期課程の学位申請論文提出・審査プロセスにおける運用ルールを見直すべく、2010年12月15日開催の2010年度第17回研究科教授会および2011年4月27日開催2011年度第1回経営学研究科博士後期課程委員会において、「学位申請論文審査プロセスおよび学位授与基準に関する件」「課程博士 博士学位申請論文審査プロセスの運用に関する件」として審議を行った。今後、さらに改善をはかるために検討を進めている。</p> <p>【国際政治経済学研究科】</p> <p>研究科では、多様な研究が行われており、論文審査を一律の基準によって行うことは困難であるという状況は基本的には変わらない。その上で、論文審査に当たって、あらかじめ論文に最低限記述しておかなくてはならない形式上の要点のガイドラインを明示している。また、個々の論文においては、毎回の論文指導や公開の中間審査等を通じて、審査の要点を学生に示すことにしている。</p> <p>【理工学研究科】</p> <p>博士前期課程については、『大学院要覧』における記載内容をより詳細なものとし、学習面における学位授与の道筋をより明確化した。</p> <p>博士後期課程については、2008年度より『大学院要覧』中に各専修コースの論文審査に係る具体的内容（博士論文審査プロセス）を掲載している。</p> <p>また、ディプロマポリシーについては2011年度より大学ホームページに掲載されるようになった。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>『2011年度大学院要覧〔文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学研究科〕』</p>		

『2011 年度大学院要覧〔理工学研究科〕』					
青山学院大学 Web サイト					
大学概要/教育課程に関する情報/3つのポリシー/ディプロマポリシー					
http://www.aoyama.ac.jp/outline/information/education/index.html					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容																
13	基準項目	学生の受け入れ																
	指摘事項	法学部および国際政治経済学部において、2007（平成 19）年 5 月 1 日現在の収容定員に対する在籍学生数比率が、各々 1.27、1.26 と過大であるので、是正が望まれる。																
	評価当時の状況	<p>『大学資料集'07』より、2007 年 5 月 1 日現在の各学部の在籍学生比率の内訳は、以下のとおりであった。</p> <p>【法学部】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">在籍者数 (名)</th> <th style="text-align: center;">収容定員 (名)</th> <th style="text-align: center;">在籍学生数 比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007 年度</td> <td style="text-align: center;">2,263</td> <td style="text-align: center;">1,780</td> <td style="text-align: center;">1.27</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国際政治経済学部】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">在籍者数 (名)</th> <th style="text-align: center;">収容定員 (名)</th> <th style="text-align: center;">在籍学生数 比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007 年度</td> <td style="text-align: center;">1,316</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">1.26</td> </tr> </tbody> </table>	\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率	2007 年度	2,263	1,780	1.27	\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率	2007 年度	1,316	1,048	1.26
\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率															
2007 年度	2,263	1,780	1.27															
\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率															
2007 年度	1,316	1,048	1.26															
	評価後の改善状況	<p>【法学部】</p> <p>結論からいえば、改善の努力に取り組み、徐々にではあるが改善の結果を挙げている。</p> <p>すなわち、法学部主任会の明確な方針と強い指導のもと、収容定員の適正な管理につとめてきた。その結果、2008 年度には 1.24 と数字が改善し、2011 年度は 1.23 である。</p> <p>もともと、改善された数値は必ずしも大きいものとはいえない。入学手続の動向が必ずしも読めないこと、昨今の就職難の状況を受けて 4 年次留年生が微増したこと。特に、後者については、大学として卒業延期制度を導入したこともあり、今後も増加が予想される。</p> <p>以上を受けて、今後も、主任会を中心とし、大学</p>																

		<p>入試・教務WGにて、このような状況を改善するための動を継続する。そして、併せて、在籍学生への研究教育の質の向上に向けた活動を進めていくことで、このような状況に対応したい。</p> <p>【国際政治経済学部】</p> <p>在籍学生数比率は、収容定員数と在籍者数の関数で表される。このため、一方における収容定員数の増加の努力と、他方入学者数の適正化の努力を行っている。しかし、近年合格者の中に辞退者が出たり、歩留率の変動等があり定員の確保に苦慮している。他方、例年の留年者に加え、近年の厳しい就職難に伴い新たに導入した卒業延期制度により就職留年者も増加している。このため、2011年5月の在籍学生数比率は1.29となっている。今後とも、適正な入学生数の確保、進路指導などについて、一層の努力を行いたい。</p>	
改善状況を示す具体的な根拠・データ等			
『大学資料集'08』「在籍学生数（第一部・第二部）」			
『大学資料集'09～'11』「学務部1：学生定員及び在籍学生数」			
【法学部】			
	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率
2008年度	2,262	1,820	1.24
2009年度	2,257	1,820	1.24
2010年度	2,267	1,820	1.25
2011年度	2,245	1,820	1.23
【国際政治経済学部】			
	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率
2008年度	1,331	1,063	1.25
2009年度	1,360	1,078	1.26
2010年度	1,448	1,093	1.32
2011年度	1,426	1,108	1.29
※各年度全て5月1日現在の数値。			
<大学基準協会使用欄>			
検討所見			

	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5
--	------------	---	---	---	---	---

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容												
14	基準項目	学生の受け入れ												
	指摘事項	法学研究科博士（後期）課程における収容定員に対する在籍学生数比率が低いので、改善が必要である。												
	評価当時の状況	<p>2006 年度「大学基礎データ」表 18 より、2006 年 5 月 1 日現在の法学研究科博士後期課程の在籍学生数比率の内訳は、以下のとおりであった。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">在籍者数 (名)</th> <th style="text-align: center;">収容定員 (名)</th> <th style="text-align: center;">在籍学生数 比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2006 年度</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">0.19</td> </tr> </tbody> </table>	\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率	2006 年度	3	16	0.19				
	\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率										
2006 年度	3	16	0.19											
評価後の改善状況	<p>結論からいえば、改善の努力に取り組み、顕著な改善の成果を挙げている。</p> <p>まず、法学研究科主任会にて、明確な方針のもとで、収容定員状況改善に取り組んだ。具体的には、2005 年度のビジネス法務専攻開設、同専攻を中心とした法学研究科説明会の開催等(年 10 数回にも及ぶ)である。特にビジネス法務専攻では、単位取得に関するカリキュラム改革、入試改革を行った。</p> <p>次に、その結果、下記のデータの通り、2007 年度より収容定員に対する在籍学生数比率は改善し、2010 年度には収容定員を充足するに至った。</p> <p>今後も、主任会を中心とし、大学院教務 WG にて、このような状況を維持するための活動を継続する。</p>													
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		<p>『大学資料集'07・'08』「在籍学生数（大学院・博士後期課程）」</p> <p>『大学資料集'09～'11』「大学院 1：大学院研究科の学生定員及び在籍学生数」</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">在籍者数 (名)</th> <th style="text-align: center;">収容定員 (名)</th> <th style="text-align: center;">在籍学生数 比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007 年度</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0.28</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2008 年度</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0.39</td> </tr> </tbody> </table>	\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率	2007 年度	5	18	0.28	2008 年度	7	18	0.39
\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率											
2007 年度	5	18	0.28											
2008 年度	7	18	0.39											

	2009年度	10	18	0.56		
	2010年度	20	18	1.11		
	2011年度	18	18	1.00		
※各年度全て5月1日現在の数値。						
<大学基準協会使用欄>						
	検討所見					
	改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容
15	基準項目	学生生活
	指摘事項	学生相談センターにおける人員の確保について改善が望まれる。青山キャンパスの同センターではスペースの確保も必要である。
	評価当時の状況	<p>学生相談センターは、青山キャンパスと相模原キャンパスに設置されており、毎日相談活動を行っている。第二部のある青山キャンパスでは週に2日、夜間も開室している。両キャンパス合計で年間 2,000 件から 2,200 件の相談が行われている。両キャンパスとも臨床心理士の資格を持った専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、兼任教員のカウンセラーが相談に応じるほか、相模原キャンパスでは嘱託のカウンセラーも相談に応じている。このほか就学に関する相談や学部固有の問題に応じるために各学部から選出された一般教員も相談を担当する（法学部選出の教員は法律相談も行っている）など、さまざまな側面から学生をサポートし、学生が安心して学業に励めるような体制を整えている。</p> <p>しかしながら、スペースや人材の確保などは十分とはいえず、本センターの存在意義や活動内容が学内で十分理解されているとはいえない。</p>
	評価後の改善状況	<p>2008 年 9 月、学生相談センター構想委員会（以下「構想委員会」という）に対し、学長から次の諮問がなされた。</p> <p>(1) 学生相談センターあり方検討委員会答申（2008 年 4 月 30 日）を踏まえつつ、学生相談センターの具体的構想を検討すること。</p> <p>(2) その際、2012 年度に予定される教育課程の</p>

		<p>移行、および 2012 年度以降の学生相談センターの将来構想を念頭におきつつ、検討すること。</p> <p>この諮問事項は、学生相談センターの全体構想に関わるものであり、構想委員会では、同センターにおける組織、業務、人事などについて全般的な検討を行うこととした。</p> <p>構想委員会は、学務・学生担当副学長を委員長とし、学生相談センター所長、同相模原分室長、同事務長、大学事務局長、法人本部人事部長など計 9 名で構成されている(2011 年 5 月 1 日時点)。</p> <p>2008 年 10 月以降 2008 年度は 6 回、2009 年度は 3 回、2010 年度は 6 回、2011 年度は 5 月 1 日時点で 1 回の委員会を開催し、学生相談センターの業務内容・制度・人事・組織等の確認、専任・非常勤カウンセラーへのヒアリングの実施、人事部による他大学調査結果の比較・検討などを行った。</p> <p>2011 年 4 月に、「学生相談センター構想委員会答申」を学長へ提出した。その中で、「4. 専任カウンセラーの適性数について」として、カウンセラーを 6、7 名任用することが適切であり、少なくとも各キャンパスに 2 名ずつの配置が望ましく、不足分は非常勤で補う、とした。また、「6. 学生相談センター青山キャンパスのスペース確保について」では、2013 年度の就学キャンパスの再配置により、学生が青山キャンパスに移動してくる時点での拡張は見送られたが、学生相談センターがある 7 号館は、今夏耐震診断を行うことが予定されており、耐震工事の際には、センターの面積拡張が必要である、とした。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>「学生相談センターあり方検討委員会答申」(2008 年 4 月 30 日)</p> <p>「学生相談センター構想委員会答申」(2011 年 4 月 28 日)</p>	
	<p><大学基準協会使用欄></p>	
<p>検討所見</p>		

改善状況に対する評定	1	2	3	4	5
------------	---	---	---	---	---

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容																																
16	基準項目	教員組織																																
	指摘事項	専任教員 1 人あたり学生数が、法学部で 61.2、第二部を含む経営学部 82.8、第二部を含む経済学部 87.3 と非常に高く改善が必要である。なお、経済学部では 2008（平成 20）年度に新学科の設置と第二部の募集停止が決定しているが、収容定員ベースでも 61.6 となることから、引き続き改善の努力が必要である。																																
	評価当時の状況	<p>『大学資料集'07』より、2007 年 5 月 1 日現在の各学部の専任教員 1 人あたり学生数の内訳は、以下のとおりであった。</p> <p>【経済学部】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">学生数 (名)</th> <th style="width: 20%;">専任教員数 (名)</th> <th style="width: 45%;">1 人あたり 学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007 年度</td> <td style="text-align: center;">3,666</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">87.3</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">→ 第一部：2,573 / 第二部：1,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>【法学部】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">在籍者数 (名)</th> <th style="width: 20%;">専任教員数 (名)</th> <th style="width: 45%;">1 人あたり 学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007 年度</td> <td style="text-align: center;">2,263</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">61.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>【経営学部】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">学生数 (名)</th> <th style="width: 20%;">専任教員数 (名)</th> <th style="width: 45%;">1 人あたり 学生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007 年度</td> <td style="text-align: center;">3,476</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">82.8</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">→ 第一部：2,540 / 第二部：936</td> </tr> </tbody> </table>		学生数 (名)	専任教員数 (名)	1 人あたり 学生数	2007 年度	3,666	42	87.3	→ 第一部：2,573 / 第二部：1,093					在籍者数 (名)	専任教員数 (名)	1 人あたり 学生数	2007 年度	2,263	37	61.2		学生数 (名)	専任教員数 (名)	1 人あたり 学生数	2007 年度	3,476	42	82.8	→ 第一部：2,540 / 第二部：936			
		学生数 (名)	専任教員数 (名)	1 人あたり 学生数																														
2007 年度	3,666	42	87.3																															
→ 第一部：2,573 / 第二部：1,093																																		
	在籍者数 (名)	専任教員数 (名)	1 人あたり 学生数																															
2007 年度	2,263	37	61.2																															
	学生数 (名)	専任教員数 (名)	1 人あたり 学生数																															
2007 年度	3,476	42	82.8																															
→ 第一部：2,540 / 第二部：936																																		
評価後の改善状況	<p>【経済学部】</p> <p>2008 年度に第二部の募集停止を行った結果、2011 年度に第二部の収容定員がゼロとなった。したがって、2011 年度における専任教員 1 人あたり学生数は、収容定員ベースで 43.6 まで低下した。これに対して、</p>																																	

	<p>同年度の専任教員1人あたりの在籍学生数は56.6とやや高いが、これについては、第一部における入学試験の合格者の歩留まりを高めに見積もることに加え、第二部の残存学生がゼロに収束していくことが必至であるので、さらに低下していくことが期待される。</p> <p>【法学部】</p> <p>結論からいえば、改善の努力に取り組み、徐々にではあるが着実に改善の成果を挙げている。</p> <p>まず、法学部主任会の明確な方針と強い指導のもと、教員公募・教員採用活動等を積極的に行い、教員の補充につとめてきた。</p> <p>その結果、2009年度に法学部専任教員数は40名となり、現在41名となっている。そのために、専任教員1人あたりの在籍学生数は、結果として54.8まで改善されている。</p> <p>最後に、あくまでも間接的な手段ではあるが、学生の研究教育のサポートを充実させるために、2011年度から、従来の助教に加えて、非常勤助手を新たに2名採用している。</p> <p>このように法学部では、助言を受けて、法学部専任教員数の増加につとめているが、今後も、定年を迎える教員の退職が見込まれるために、上記方針のもとで、積極的な教員補充を行っていききたい。そして、もともと学生数に比して、教員数の少ない法学部にあって、学校法人ならびに大学執行部に対して、このような活動の積極的支援を、これまで以上にさらに強く求めたい。</p> <p>【経営学部】</p> <p>経営学部では、先般の「指摘事項」を受けたこともあり、専任教員1人あたり学生数を適切な数に近づける努力を行ってきた。</p> <p>在籍学生数は、2007年度が3,476名であったものが、2008年度は3,218名、2009年度は2,935名、2010年度は2,780名、2011年度は2,573名と着実に減少している。逆に専任教員数は、2007年度が42名、2008年度は44名、2009年度は46名、2010年度および2011</p>
--	--

年度は47名と、微増ながら改善している。その結果、専任教員1人あたりの学生数は、2007年度の82.8から、2011年度には54.7へと大幅に改善した。なお、現在は経営学部の第二部は募集停止しており、その影響もある。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

『大学資料集'08』「専任教員数（職位別）」

「在籍学生数（第一部・第二部）」

『大学資料集'09～'11』「庶務課6：学部の教員組織」

「学務部1：学生定員及び在籍学生数」

【経済学部】

	学生数 (名)	専任教員数 (名)	1人あたり 学生数
2008年度	3,325 → 第一部：2,524 / 第二部：801	44	75.6
2009年度	3,057 → 第一部：2,505 / 第二部：552	43	71.1
2010年度	2,853 → 第一部：2,519 / 第二部：334	45	63.4
2011年度	2,548 → 第一部：2,447 / 第二部：101	45	56.6

【法学部】

	在籍者数 (名)	専任教員数 (名)	1人あたり 学生数
2008年度	2,262	37	61.1
2009年度	2,257	40	56.4
2010年度	2,267	39	58.1
2011年度	2,245	41	54.8

【経営学部】

	学生数 (名)	専任教員数 (名)	1人あたり 学生数
2008年度	3,218 → 第一部：2,538 / 第二部：680	44	73.1
2009年度	2,935 → 第一部：2,483 / 第二部：452	46	63.8
2010年度	2,780 → 第一部：2,521 / 第二部：259	47	59.1

	2011 年度	2,573	47	54.7			
		→ 第一部：2,485 / 第二部：88					
※各年度全て5月1日現在の数値。							
<大学基準協会使用欄>							
検討所見							
改善状況に対する評定		1	2	3	4	5	

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

1. 助言について

No.	種 別	内 容																							
17	基準項目	教員組織																							
	指摘事項	専任教員の年齢構成に関して、文学部では 51 歳～60 歳代の教員の比率が 39.6%となっており、理工学部では 61 歳～70 歳代の割合が 35.4%と高く、全体的バランスを保つよう改善の努力が望まれる。																							
	評価当時の状況	<p>2006 年度「大学基礎データ」表 21 より、2006 年 5 月 1 日現在の詳細は、以下のとおりであった。</p> <p>【文学部】</p> <p>指摘は、第一部の 111 名の専任教員（うち助手 5 名含む）で計算した比率である。第二部の専任教員 8 名と合わせると、以下のとおりとなる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">対象教員数 (名)</th> <th style="width: 25%;">全教員数 (名)</th> <th style="width: 35%;">割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2006 年度</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">40.3</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">全教員数には助手 5 名を含む</td> </tr> </tbody> </table> <p>【理工学部】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">対象教員数 (名)</th> <th style="width: 25%;">全教員数 (名)</th> <th style="width: 35%;">割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2006 年度</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">35.4</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">全教員数には助手 57 名は含まない</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、参考として助手を含めた 122 名で計算すると、61 歳～70 歳代の比率は、24.6%となる。</p>		対象教員数 (名)	全教員数 (名)	割合 (%)	2006 年度	48	119	40.3	全教員数には助手 5 名を含む					対象教員数 (名)	全教員数 (名)	割合 (%)	2006 年度	23	65	35.4	全教員数には助手 57 名は含まない		
	対象教員数 (名)	全教員数 (名)	割合 (%)																						
2006 年度	48	119	40.3																						
全教員数には助手 5 名を含む																									
	対象教員数 (名)	全教員数 (名)	割合 (%)																						
2006 年度	23	65	35.4																						
全教員数には助手 57 名は含まない																									
評価後の改善状況	<p>【文学部】</p> <p>2011 年 5 月 1 日現在の詳細は、助手を含めた全教員 83 名に対して、50 歳以上 60 歳未満の者 30 名、その割合は 36.1%であり、緩やかな改善が行われている。なお、学部再編により 2009 年度以降、全教員数、対象教員数が変化している。</p>																								

【教育人間科学部】注) 2009 年度に教育学科と心理学科が文学部より独立。

50 歳以上 60 歳未満の教員の割合は、全教員数に対して 2009 年度 42.9%、2010 年度 40.0%、2011 年度 35.4%と低下している。

【理工学部】

2007 年度以降、教授および准教授の定年退職に伴う後任人事を進めた結果、各学科とも前回の評価時と比較して 60 歳以上 70 歳未満の割合が低下している。2010 年度は 28.8%、2011 年度は 31.1%である。また、専任教員である助教の採用により、2011 年度における助教を含めた全教員に対する 60 歳以上 70 歳未満の割合は 20.7%となっている。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

『大学資料集'07～'08』「専任教員年齢構成」

『大学資料集'09～'11』「庶務課 9：専任教員年齢構成」

【文学部】

対象教員数の年齢基準は、50 歳以上 60 歳未満とする。

また、教員数は、第一部と第二部の合計とする。

	対象教員数 (名)	全教員数 (名)	割合 (%)
2007 年度	52	130	40.0
	全教員数には助教 6 名、助手 3 名含む		
2008 年度	53	129	41.1
	全教員数には助教 4 名、助手 5 名含む		
2009 年度	31	84	36.9
	全教員数には助手 1 名を含む		
2010 年度	29	85	34.1
	全教員数には助手 2 名を含む		
2011 年度	30	83	36.1
	全教員数には助手 2 名を含む		

【教育人間科学部】注) 2009 年度より教育学科と心理学科が文学部より独立。

対象教員数の年齢基準は、50 歳以上 60 歳未満とする。

	対象教員数 (名)	全教員数 (名)	割合 (%)
2009 年度	21	49	42.9

	全教員数には助教3名、助手5名含む		
2010年度	20	50	40.0
	全教員数には助教3名、助手5名含む		
2011年度	17	48	35.4
	全教員数には助教4名、助手4名含む		

【理工学部】

対象教員数の年齢基準は、60歳以上70歳未満とする。
ただし2010年度及び2011年度は70歳以上の1名も含む。

	対象教員数 (名)	全教員数 (名)	割合 (%)
2007年度	27	73	37.0
	全教員数に助教・助手等52名は含まない		
2008年度	26	74	35.1
	全教員数に助教・助手等53名は含まない		
2009年度	26	72	36.1
	全教員数に助教・助手等51名は含まない		
2010年度	21	73	28.8
	全教員数に助教・助手等57名は含まない		
2011年度	23	74	31.1
	全教員数に助教・助手等56名は含まない		

※各年度全て5月1日現在の数値。

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007年度）

2. 勧告について

No.	種 別	内 容																
1	基準項目	学生の受け入れ																
	指摘事項	収容定員に対する在籍学生数比率について、2007（平成19）年5月1日現在、経済学部が1.31、経営学部が1.30となっているので、是正されたい。																
	評価当時の状況	<p>『大学資料集'07』より、2007年5月1日現在の各学部の在籍学生数比率の内訳は、以下のとおりであった。</p> <p>【経済学部】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">在籍者数 (名)</th> <th style="text-align: center;">収容定員 (名)</th> <th style="text-align: center;">在籍学生数 比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007年度</td> <td style="text-align: center;">2,573</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> <td style="text-align: center;">1.31</td> </tr> </tbody> </table> <p>【経営学部】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">\</th> <th style="text-align: center;">在籍者数 (名)</th> <th style="text-align: center;">収容定員 (名)</th> <th style="text-align: center;">在籍学生数 比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2007年度</td> <td style="text-align: center;">2,540</td> <td style="text-align: center;">1,960</td> <td style="text-align: center;">1.30</td> </tr> </tbody> </table>	\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率	2007年度	2,573	1,960	1.31	\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率	2007年度	2,540	1,960	1.30
\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率															
2007年度	2,573	1,960	1.31															
\	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率															
2007年度	2,540	1,960	1.30															
	評価後の改善状況	<p>【経済学部】</p> <p>在籍学生数比率が上昇する要因の一つである単位不足による留年者に対する措置として、語学等での再履修クラス設置、専門分野での複数開講（経済学科）、必修専門分野の再履修クラス設置（現代経済デザイン学科）などを行っている。なお、『授業要覧〔経済学部〕』において、入学後（休学期間を除き）2年間で修得単位が32単位に満たない学生は「青山学院大学学則」第34条に基づき「成業の見込みがない者」として除籍されることがある」と警告している。経済学科では該当する学生本人とその保護者に対して注意を促す文書を送り、希望者に対し学部執行部による面談（本人のみ、または本人と保護者）を行っている。また、現代経済デザイン学科でも単位僅少</p>																

	<p>者本人のうち希望者に対して個別面談を行っている。</p> <p>さらに、2008年度以降、入学試験において合格者の歩留まりを高めに見積もることを心掛け、新入生の定員 490 名に対する超過を最小限に抑えてきた結果、2011年度には在籍学生比率を 1.25 まで下げることができた。</p> <p>【経営学部】</p> <p>在籍学生数比率が上昇する要因の一つである留年者を減少させる主な取り組みとして、「進級条件制度の設定」、「履修指導」、「少人数クラスによる講義」などがあげられる。</p> <p>“経営学”もまた他の学問分野と同様に、基礎的な知識を習得したうえで、より高度な専門知識を習得するといった段階的学習を行うことが求められる。2年次から3年次へ移行する際に設定されている進級条件制度は、段階的学習を進められる状態にあるかどうかを判断する基準として有効であり、結果的に3年次以降の留年者数を減少させる効果もある。また学務部やゼミナールを中心とした履修指導は、学生1人1人の履修状況を把握するための制度として機能している。また従来、大教室で行ってきた講義を少人数クラスに分割し、出来るだけ双方向に近いきめ細かい教育を行うことは、学生の知識習得を手助けする基盤となっている。さらに4年次留年者に対しては、年次別に履修順序が設定されている英語必修科目をその順序に関係なく履修することを認めるといった対応も合わせて行っている。</p> <p>2006年度自己点検・評価報告書作成時と2011年度の数値を比較すると、在籍学生数比率は約 1.30 から約 1.27 へと改善されており、以上のような取り組みが、全体の留年率を減ずるうえで大きく寄与している。これまでの取り組みは今後も継続していくことが必要であると思われる。</p> <p>なお、2009年4月にマーケティング学科が設立され、本学部は2学科制となった。これに伴い、カリキュラムを変更したが、これが留年者数へどのような影響を及ぼしているかは、今後の調査が必要である。</p>
--	---

な影響を与えるかはまだ明らかになっておらず、
2011年以降の動向を新たに分析する必要がある。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

『大学資料集'08』「在籍学生数（第一部・第二部）」

『大学資料集'09～'11』「学務部1：学生定員及び在籍学生数」

【経済学部】

	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率
2008年度	2,524	1,960	1.29
2009年度	2,505	1,960	1.28
2010年度	2,519	1,960	1.29
2011年度	2,447	1,960	1.25

【経営学部】

	在籍者数 (名)	収容定員 (名)	在籍学生数 比率
2008年度	2,538	1,960	1.29
2009年度	2,483	1,960	1.27
2010年度	2,521	1,960	1.29
2011年度	2,485	1,960	1.27

※各年度全て5月1日現在の数値。

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 青山学院大学（評価申請年度 2007 年度）

2. 勧告について

No.	種 別	内 容						
2	基準項目	教員組織						
	指摘事項	国際政治経済学部国際政治学科および同国際経済学科において、複数年にわたり大学設置基準上必要な専任教員数を下回っているのでは正されたい。						
	評価当時の状況	<p>大学設置基準上、国際政治学科、国際経済学科、国際コミュニケーション学科それぞれに 14 名の専任教員が必要であるが、2006 年 5 月 1 日現在では国際政治学科 2 名、国際経済学科 1 名が不足していた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">国際政治学科教員数 (名)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">国際経済学科教員数 (名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2006 年度</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2006 年度「大学基礎データ」表 19 より)</p>		国際政治学科教員数 (名)	国際経済学科教員数 (名)	2006 年度	12	13
	国際政治学科教員数 (名)	国際経済学科教員数 (名)						
2006 年度	12	13						
	評価後の改善状況	<p>国際政治学科では 2010 年度より 3 名の専任教員を採用し、設置基準の 14 名を超える 15 名体制となっている。新規採用教員は 30 代 2 名、40 代 1 名と若手の補強であり、これにより年齢構成の若返りも図ることができた。なお、2011 年 3 月をもって 2 名の教員が定年退職となった。このうちの 1 名の補充人事に関しては手続きを進め、2011 年 4 月の着任予定で第一級の研究者を確保でき、2011 年度も設置基準の 14 名の教員数を確保できる予定であったが、本務校での教務上の理由から着任が 1 年遅れ 2012 年 4 月になった。このため、2011 年度に限り、設置基準を下回る 13 名の専任教員となるが、これは 2011 年度 1 年間に限ったことであり、上記新任教員が着任する 2012 年には、設置基準を満たす 14 名体制となる。この 2012 年に着任する上記教員には、2011 年度の 1 年間は非常勤として授業を担当してもらい円滑な移行を図っている。もう 1 名の教員に関</p>						

	<p>しても引き続き適切な後任教員を探しているところであり、2011 年度中に後任を確定し、2012 年 4 月には設置基準を上回る 15 名体制を確保することとしている。</p> <p>国際経済学科では、2008年度に教員1名を採用し、14名の定員を充足している。なお、2010年度に定年退職による1名の未充足分が生じたが、2011年度には14名で定員を充足している。なお、2011年度で退職する予定の教員が1名いるが、2012年度から2名の新任教員を採用することが決定しているため、2012年度には設置基準を上回る15名体制となる予定である。</p>																		
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『大学資料集'07・'08』「専任教員数（職位別）」 『大学資料集'09～'11』「庶務課6：学部の教員組織」</p> <table border="1" data-bbox="327 958 1003 1285"> <thead> <tr> <th data-bbox="327 958 501 1050"></th> <th data-bbox="501 958 751 1050">国際政治学科教員数 (名)</th> <th data-bbox="751 958 1003 1050">国際経済学科教員数 (名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="327 1050 501 1099">2007年度</td> <td data-bbox="501 1050 751 1099">12</td> <td data-bbox="751 1050 1003 1099">13</td> </tr> <tr> <td data-bbox="327 1099 501 1149">2008年度</td> <td data-bbox="501 1099 751 1149">13</td> <td data-bbox="751 1099 1003 1149">14</td> </tr> <tr> <td data-bbox="327 1149 501 1198">2009年度</td> <td data-bbox="501 1149 751 1198">13</td> <td data-bbox="751 1149 1003 1198">14</td> </tr> <tr> <td data-bbox="327 1198 501 1247">2010年度</td> <td data-bbox="501 1198 751 1247">15</td> <td data-bbox="751 1198 1003 1247">13</td> </tr> <tr> <td data-bbox="327 1247 501 1285">2011年度</td> <td data-bbox="501 1247 751 1285">13</td> <td data-bbox="751 1247 1003 1285">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度全て5月1日現在の数値。</p>			国際政治学科教員数 (名)	国際経済学科教員数 (名)	2007年度	12	13	2008年度	13	14	2009年度	13	14	2010年度	15	13	2011年度	13	14
	国際政治学科教員数 (名)	国際経済学科教員数 (名)																	
2007年度	12	13																	
2008年度	13	14																	
2009年度	13	14																	
2010年度	15	13																	
2011年度	13	14																	
<p><大学基準協会使用欄></p>																			
<p>検討所見</p>																			
<p>改善状況に対する評定</p>	<p>1 2 3 4 5</p>																		